

■施策評価シート 7-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	7-01-①	施策名	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進

施策の概要

中間支援組織である(福)草津市社会福祉協議会と連携して、福祉講座等を実施し、地域福祉の担い手の育成や各種ボランティア活動の支援を行うとともに、地域での活躍を促進します。また、民生委員・児童委員等の、福祉の担い手の活動を支援します。

成果指標(単位)	民生委員児童委員活動日数(日)				
	令和2年度 (※基準値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値		45,000	45,000	45,000	45,000
実績値	39,936	42,819	44,210		

成果指標実績に対するコメント

委員活動日数は前年度比で1,391日(+3.2%)増加し、一人あたりの年間活動日数もおおよそ6日増加させることができた。

施策の達成度評価

(福)草津市社会福祉協議会が実施する福祉教養大学や福祉委員を対象にした学習会等を通して、担い手の育成・確保やボランティア活動の活性化に繋げることができた。  
また、(福)草津市社会福祉協議会と連携し、地域住民の実態を把握するための情報を民生委員・児童委員に提供することを通して、より積極的に見守り活動や声かけ等を行える環境を整備した。

評価に基づいた令和6年度の取組についての考え方

民生委員・児童委員が地域のパイプ役として、日常的な見守り、声かけ、個別相談など、積極的に活動できるよう、(福)草津市社会福祉協議会との連携を強化し、委員活動の支援、活動しやすい環境の整備を行う。  
また、引き続き(福)草津市社会福祉協議会が実施する福祉教養大学や各種ボランティア活動等の支援を通して、新しい担い手や幅広い人材の育成・確保の取組を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民生委員児童委員協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	地域の身近な相談役として、日常的な見守りや声かけ、個別支援など委員一人ひとりが積極的に支援を実施された。
社会福祉協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	(福)草津市社会福祉協議会において、地域福祉活動の担い手となる福祉活動推進員の育成に向けた「草津市福祉教養大学」および「大学院」等を実施された。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
民生委員児童委員諸事務	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	7-01-②	施策名	地域福祉を支えるネットワークづくり

<p>施策の概要</p> <p>各学区社会福祉協議会およびまちづくり協議会や町内会の活動等を中心に暮らしの問題を解決する住民主体の活動を広げ、地域で支えるネットワークづくりを推進します。</p>
---

成果指標(単位)	災害時要援護者名簿への登録者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	4,000	4,100	4,200	4,300
実績値	3,919	3,998	4,008		

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>目標値に対する達成率は97.7%と未達であったが、民生委員・児童委員等の協力のもと新規の登録および当該制度の周知・啓発に繋げることができた。</p>
---

<p>施策の達成度評価</p> <p>新たに要援護者の対象となった方に対して、市から郵送による意向調査を実施するとともに、加入を希望された方については民生委員・児童委員が訪宅のうえ、制度内容の説明、申請書の取入を行うことで、新規の登録および当該制度の周知・啓発に繋げ、地域で支えるネットワークづくりに寄与することができた。</p>
---

<p>評価に基づいた令和6年度の取組についての考え方</p> <p>新規対象者への制度の周知・募集方法を見直すことにより、新規登録者の確保に努め、災害時要援護者登録制度の普及・啓発を図る。 また、引き続き民生委員・児童委員や町内会との連携を図り、災害時のみならず平時でも地域内で助け合える仕組みづくりを推進していく。</p>
--

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会福祉関係団体補助事業	健康福祉政策課	○	各社会福祉関係団体に対して補助・支援を行った。
地域福祉計画推進事業	健康福祉政策課	○	(福)草津市社会福祉協議会が実施する各種事業に対して補助・支援を行った。
災害時要援護者登録制度推進事業	健康福祉政策課	○	民生委員・児童委員等と連携し、災害時要援護者名簿の作成・登録を推進した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
社会を明るくする運動啓発推進事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	健康福祉政策課
福祉バス運行事業	健康福祉政策課
福祉事務所運営事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	人とくらしのサポートセンター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート 7-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	7-02-①	施策名	セーフティネットの充実

施策の概要

経済的な困窮等、市民の生活安定の危機に対し、福祉施策や年金、生活困窮者自立支援事業等による支援、生活保護制度の適用を行います。また、働く意欲と能力のある人への就労支援および就労指導、住まいに困窮される人への市営住宅等の供給を行います。

成果指標(単位)	就労を理由として生活保護を廃止したケースの比率(%)				
	令和2年度 (※基準値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値		1.8	2.0	2.0	2.0
実績値	1.8	2.1	2.0		

成果指標実績に対するコメント

就労を理由として生活保護を廃止したケースの割合は、令和3年度の2.1%(18件/841世帯)から令和4年度の2.0%(18件/891世帯)へと0.1ポイント減少したが、目標値を達成することができた。働く意欲と能力のある人への就労支援・就労指導を行ったため、就労により生活保護を廃止した件数は前年度と同数であったが、生活保護を受給する世帯の数が増加した結果、就労を理由として生活保護を廃止したケースの比率は低下した。

施策の達成度評価

関係機関と連携し、市民の最低限度の生活を維持するとともに、引き続き、成果指標の達成に向け、ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)、関係各課、ハローワークといった関係機関と連携支援、就労相談、就労意欲の喚起等の支援強化を行っていく必要がある。

評価に基づいた令和6年度の取組についての考え方

ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)がハローワークと連携し、稼働能力者に対して、積極的に就労意欲の喚起を行う。また、生活困窮者には生活困窮者自立支援事業、生活保護受給者にはハローワークとの連携事業である生活保護受給者等就労自立促進事業、自立促進を図る就労自立給付金等を活用しながら目標達成に向けて取り組む。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活保護費支給事務	生活支援課	○	生活保護を申請された方に対して、訪問・資産調査等を実施し、適正に生活保護を適用した。 また、被保護者の収入状況を的確に把握し、適正に生活保護費の支給を行った。
国民年金事務	保険年金課	○	年金事務所と連携し、国民年金に関わる各種手続きや免除制度等の支援を実施し、健全な生活の維持及び向上に寄与することができたため。
市営住宅運営事業	住宅課	△	住まいに困窮される方に市営住宅の新規募集を行っているが、老朽化等により募集可能な住戸を十分に提供できなかったため。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
行旅病人・行旅死亡人に対する扶助事業	人とくらしのサポートセンター
災害被災者見舞金交付事業	人とくらしのサポートセンター
社会福祉関係団体補助金事務	人とくらしのサポートセンター
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	人とくらしのサポートセンター
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
価格高騰緊急支援給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
生活保護費返還金債権管理回収事務	生活支援課
生活保護法施行事務	生活支援課
在日外国人老齢福祉金支給事務	保険年金課
就労支援対策事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事

■施策評価シート 7-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	7-02-②	施策名	福祉の総合相談窓口の充実

施策の概要

多様で複合的な生活課題を抱える人の相談を受け、相談者に寄り添いながら、共に課題を整理し、適切な支援を行います。

成果指標(単位)	「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度 (※基準値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値		17.4	17.8	18.2	18.6
実績値	17.0	19.3	17.5		

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合は、昨年度に比べ1.8ポイント低下し、目標値を下回る実績値となった。これは多様で複合的な生活課題を抱える人へ寄り添いながら相談を行い、各種制度利用につなげ課題解決に向けた支援を実施したものの、令和3年度と比べ、新型コロナウイルス感染症による経済的な支援制度が終了したことなどにより、相談者数が減少したことが要因と思われる。

施策の達成度評価

未だ続く、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響の中で、相談者の状況に応じ、生活困窮者自立支援制度をはじめとする各種制度等利用につなげ、課題解決に向けた支援を実施できた。相談者が課題を解決し自立していけるよう、関係機関等との連携を図り、今後も状況に応じた支援を実施する事が必要である。また、様々な機会を捉え、関係機関や市民へのさらなる制度の周知を図る必要がある。

評価に基づいた令和6年度の取組についての考え方

福祉の総合相談窓口として、生活困窮者自立支援制度や各種制度等による支援を実施してきたが、多様で複合的な生活課題を抱える人に対しては、より充実した相談・支援を行うため、関係機関等との連携を強化し、課題解決や自立に向けた取り組みを実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活困窮者自立支援事業	人とくらしのサポートセンター	○	新型コロナウイルス感染症の影響による相談者等に対し、生活困窮者自立支援事業等の制度利用につなげ課題解決に向けた支援を実施できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。